

第14次中期経営計画



2020年度決算の概要 ~単体損益

〔単体〕	2020年度	前年	F比	
(億円、%)	2020年度	増減額	増減率	
業務粗利益	1,385	+75	+5.7	
資金利益	1,147	+78	+7.3	
役務取引等利益	159	+3	+1.8	
特定取引利益	9	+2	+38.0	
その他業務利益	70	△8	△10.7	
(うち国債等債券関係損益)	(48)	(+9)	(+23.3)	
経 費 (△)	844	+53	+6.7	
実質業務純益	541	+22	+4.1	
コア業務純益(除く投信解約損益)	489	+9	+1.9	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	35	+31	+747.5	
業務純益	506	△9	△1.7	
臨時損益	9	+60	+118.9	
うち不良債権処理額(△)	82	<u></u> ∆1	△1.1	
うち株式等関係損益	79	+53	+206.1	
経常利益	515	+50	+10.8	
特別損益	△26	△26	_	
うち減損損失(△)	(※) 29	+28	_	
税引前当期純利益	489	+24	+5.2	
法人税等合計 (△)	134	+4	+3.0	
当期純利益	355	+20	+6.1	
与信関係費用 (△)	117	+30	+34.5	

業務粗利益(2期振り増益)

資金利益の増加を中心に、75億円増加

達成率

96.4%

業務純益(2期連続減益)

次世代システム稼動に伴う経費の増加や、一般貸倒 引当金繰入額の増加により△9億円減少

達成率

89.1%

経常利益(2期振り増益)

株式等関係損益の増加等による臨時損益の改善により、50億円増加

達成率

100.0%

当期純利益(3期振り増益)

経常利益が増加した一方で、減損損失の増加による特別損益の悪化により、20億円増加

達成率

98.5%

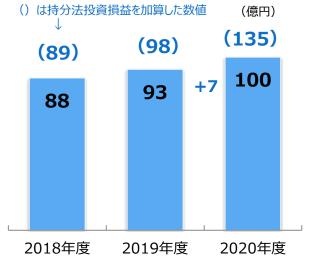
2020年度決算の概要 ~連結損益

連結経常利益は633億円(前年度比+88億円)、連結子会社の経常利益は100億円(同+7億円)

〔連結〕 (億円)	2020年度	前年度比	主な増減理由
連結経常利益	633	+88	3期振り増益 単体経常利益の増加に加え、連結子会社の経常利益や 持分法投資損益が増加 達成率 103.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	436	+49	3期振り増益 連結経常利益が増加した一方で、単体の減損損失や 法人税等合計も増加 達成率 103.9%

しずぎんハートフル

【連結子会社 経常利益合計】



是相 3 五位 (13位)			
	静銀経営コンサルティング	静銀ティーエム証券	
	静銀リース	欧州静岡銀行	
	静銀ITソリューション	静銀総合サービス	
	静銀信用保証	静銀モーゲージサービス	
	静銀ディーシーカード	静銀ビジネスクリエイト	
	静岡キャピタル	Shizuoka Liquidity Reserve Limited	

連結子全計(13計)

持分法適用関連会社(3社)

静銀セゾンカード マネックスグループ コモンズ投信

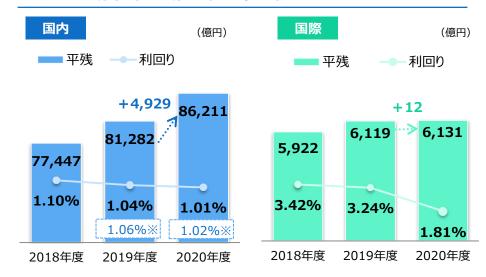
3

資金利益は、国内業務部門、国際業務部門ともに増加し、前年度比+78億円

資金利益の内訳

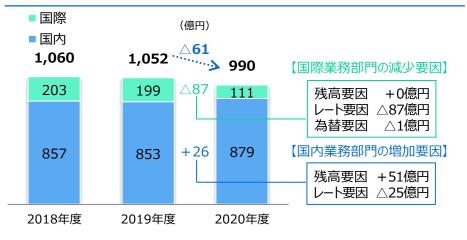
			(億円)	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
資	金	利.	溢	1,166	1,068	1,147	+78
	∄	小	業務部門	1,071	973	1,034	+62
		貨	出金利息	857	853	879	+26
		桂	育価証券利息配当金	223	128	156	+28
			うち債券	19	15	19	+3
			うち投信	49	0	22	+22
		資	愛金調達費用(△)	20	17	12	△5
			うち預金等利息(△)	19	16	11	△5
		7	の他	11	9	11	+2
	Ξ	够	業務部門	95	96	112	+17
		É	當出金利息	203	199	111	△87
		桂	育価証券利息配当金	102	122	78	△44
			うち債券	98	117	61	△56
			うち投信	0	0	9	+9
		資	受金調達費用(△)	261	276	83	△193
			うち預金等利息(△)	115	120	24	△96
		7	の他	51	51	6	△45

貸出金残高(平残)・利回り推移

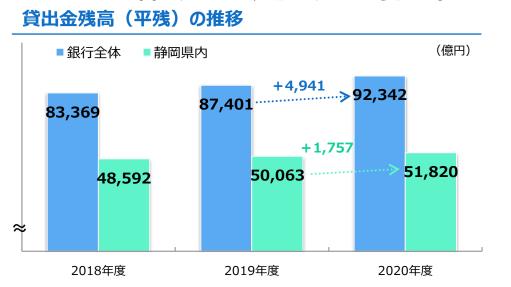


※中央政府向け貸出金除き

貸出金利息の推移



貸出金残高(平残)は中小企業向け、個人向けがバランスよく増加したことに加え、資金繰り支援に伴い大・中堅企業向けが大きく増加したことから、前年度比+4,941億円、年率+5.6%



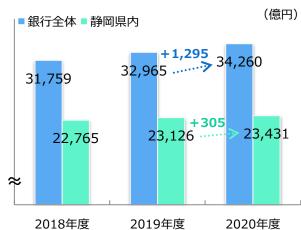
	平残	前年度比 増加額	年率
総貸出金	9兆2,342億円	+4,941億円	+5.6%
中小企業向け 貸出金	3兆6,027億円	+1,741億円	+5.0%
個人向け 貸出金	3兆4,260億円	+1,295億円	+3.9%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆8,175億円	+2,507億円	+15.9%
外貨建 貸出金	5,740億円	△37億円	△0.6%

残高要因 +16億円 為替要因 △54億円

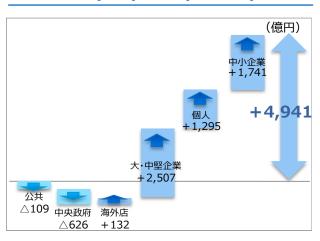
うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高(平残)增減額(前年度比)内訳

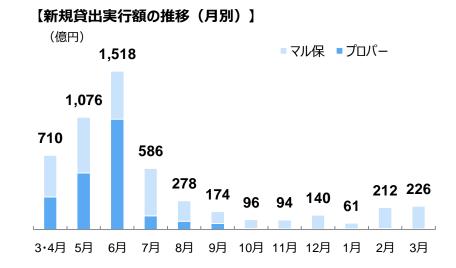


新型コロナウイルス関連融資

資金繰り支援に注力した結果、2021年3月末迄に5,749億円の融資を実行

新型コロナウイルス関連融資の状況

【実行額の累計】					
		2021年	3月末迄		
新規	見貸出 ①	17,153件	5,173億円		
	プロパー	532件	2,238億円		
	保証協会	16,589件	2,934億円		
	區貸越等 医内実行 ②	291件	577億円		
4	計(①+②)	17,444件	5,749億円		
(参	参考)資本性ローン	7件	23億円		

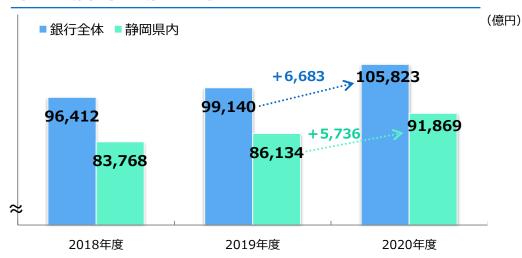


保証協会付融資の状況



預金残高(平残)は、法人預金を中心に増加し、前年度比+6,683億円、年率+6.7%

預金残高(平残)の推移



)	平残	前年度比 増減額	年率
総預金	10兆5,823億円	+6,683億円	+6.7%
静岡県内 預金	9兆1,869億円	+5,736億円	+6.6%
法人預金	2兆6,891億円	+3,785億円	+16.3%
個人預金	7兆734億円	+2,494億円	+3.6%
公共預金	3,024億円	+326億円	+12.0%

譲渡性預金 858億円 △889億円 △50.8%

(億円)

66,306

2020年度

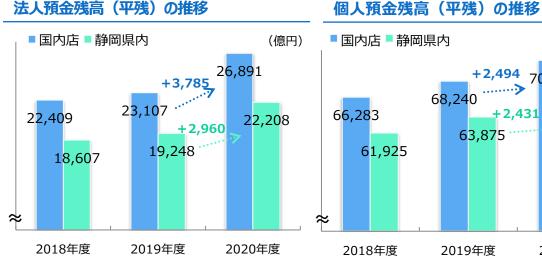
+2,494 70,734

+2,431

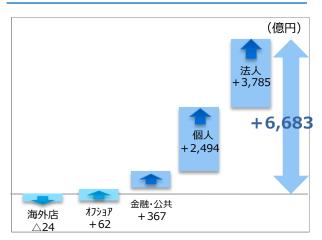
63,875

2019年度

法人預金残高(平残)の推移

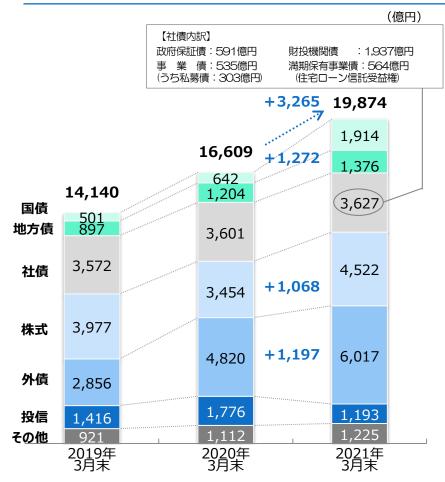


預金残高(平残)增減額(前年度比)内訳



国債、外債、株式の増加を主因に、2021年3月末の有価証券残高は2020年3月末比+3,265億円

有価証券の状況



〔平均残存期間〕

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
円債	5.02年	6.03年	5.97年
外債	3.96年	2.35年	3.37年

有価証券関係損益

(億円)	2019年度	2020年度	前年度比
有価証券利息配当金	249	234	△15
うち円債	15	19	+3
うち外債	117	61	△56
うち投資信託収益 (うち解約損益)	(0)	31 (3)	+31 (+3)

玉	債等債券関係損益	39	48	+9
	うち売却益	58	102	+44
	" 売 期・償還損(△)	19	55	+35

株	式等関係損益	26	79	+53
	うち売却益	45	81	+36
	うち売却損・償却 (△)	19	3	△17

有価証券評価損益の推移

	(億円)	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2020年 3月末比
有価	証券評価損益	+2,715	+2,173	+3,256	+1,084
	株式	+2,618	+2,115	+3,214	+1,099
	円債	+59	+34	+9	△25
	外債	+26	+51	△60	△111
	投信	△12	△66	+41	+107
	その他	+24	+38	+52	+14

2020年度の役務取引等利益は、法人関連収益の増加を主因に前年度比+3億円

BK:静岡銀行 SMC:静銀経営コンサルティング リース:静銀リース TM証券:静銀ティーエム証券

役務取引等利益の状況(単体)

	(億円)	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
名	没務取引等利益	158	156	159	+3
	役務取引等収益	305	308	313	+5
	役務取引等費用(△)	147	152	154	+2

<主要利益項目>

法人関連	43	42	50	+8
ストラグチャードファイナンス関連	21	18	25	+6
シンジケートローン等	8	7	9	+2
その他(コベナンツローン等)	14	16	16	△0
その他融資関連	21	27	35	+8
預り資産関連	60	54	46	△8
投信	2	2	2	+0
保険	58	52	44	△9
為替手数料	61	61	59	△2
ロ−ン生命保険料(△)	69	71	77	+6

預り資産収益(グループ会社含む)



資産運用商品残高(個人・末残)の推移

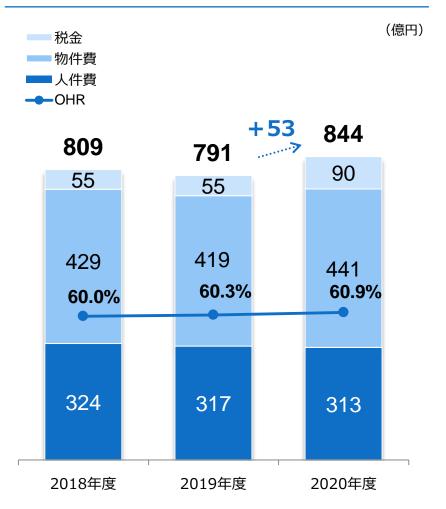


法人関連収益(グループ会社含む)



2020年度の経費は844億円(前年度比+53億円)、単体OHRは60.9%(同+0.6ポイント)

経費およびOHRの推移(単体)



経費の主な増減要因(単体)

	増減額	主な増減
税金	+35億円	次世代システム関連+27億円
物件費	+22億円	次世代システム関連+28億円 (うち減価償却費+22億円、 ランニング費用+6億円)
人件費	△4億円	給与手当△3億円
合計	+53億円	

システム関連経費の推移予想

次世代システムへの投資により、一時的に償却負担が増加するが、経費削減効果も含めて将来は引下げを見込む



※ 次世代システムは2021年1月稼動済み

2020年度 与信関係費用 117億円(前年度比+30億円)

与信関係費用の内訳

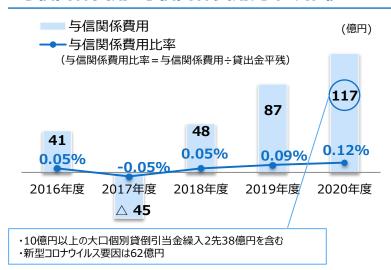
			l	
(億円)	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
一般貸倒引当金繰入額①	10	4	35	+31
個別貸倒引当金繰入額②	34	55	78	+22
その他不良債権処理額③※	4	27	4	△23
与信関係費用 (①+②+③)	48	87	117	+30

※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

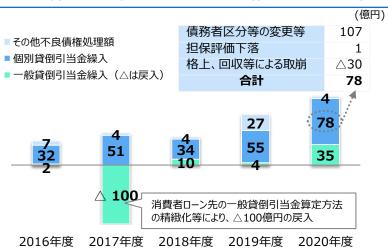
デフォルト確率(PD)の推移



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



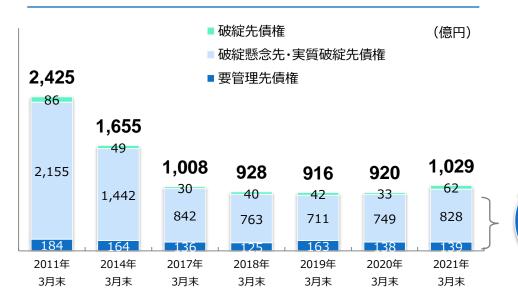
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



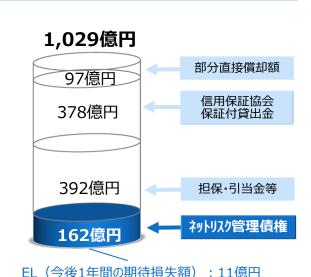
リスク管理債権

2021年3月末のリスク管理債権は1,029億円(同比率1.10%) と、リーマン・ショック後のピーク残高 2,425億円から大きく減少するも、足元ではコロナ要因を主因に増加 ネットリスク管理債権は162億円(同比率0.17%)と資産の健全性を維持

リスク管理債権の推移



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	(億円)	2019年度	2020年度	
	新規発生	+320	+378	
	オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	∆316 (∆234)	△270 (△211)	• •
IJ	スク管理債権	920	1,029	

〔△211億円の内訳〕				
	(億円)			
本人弁済 預金相殺	△30			
担保処分 代位弁済	△90			
格上	△59			
債権売却	△31			
直接償却	△0			

リスク管理債権比率推移

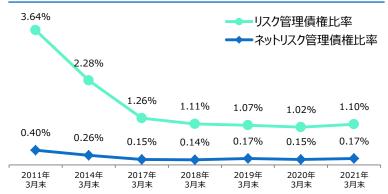
[延滞比率]

延滞あり

17%

延滞なし

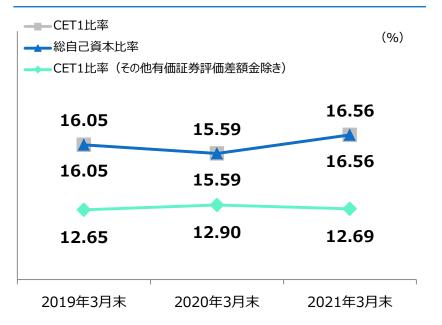
83%



自己資本比率

2021年3月末の総自己資本比率およびCET1(普通株式等Tier1)比率はともに16.56%(2020年3月末比+0.97ポイント)、その他有価証券評価差額金除きのCET1比率は12.69%(2020年3月末比△0.21ポイント)

自己資本比率(連結ベース)



銀行勘定の金利リスク(IRRBB) (連結バース、2021年3月末)

■ 重要性テスト結果: **ΔEVE** (Economic Value of Equity) (銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額)

経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果(※)
483億円	9,904億円	4.9% ≤ 15%

- ※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている ※2020年3月よりコア預金について、適用モデルを当局標準的モデルから内部モデルへ変更
- **ANII** (Net Interest Income): **59億円** (銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額)

自己資本およびリスク・アセット等の推移(連結ベース)

1	_	т
		—

				(121)
【バーゼル皿】	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2020年 3月末比
自己資本※	9,133	8,938	9,904	+966
CET1	9,133	8,938	9,904	+966
その他有価証券 評価差額金除き	7,199	7,394	7,592	+198
その他Tier1	_	-	-	±0
Tier2	_	_	_	±0
リスク・アセット	56,901	57,297	59,797	+2,500
信用リスク・ アセットの額	53,791	54,113	56,580	+2,467
マーケット・リスク 相当額に係る額	130	186	194	+8
木ペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,981	2,998	3,023	+ 25

※ 自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

【他のバーゼルⅢ関連指標】

①連結流動性カバレッジ比率

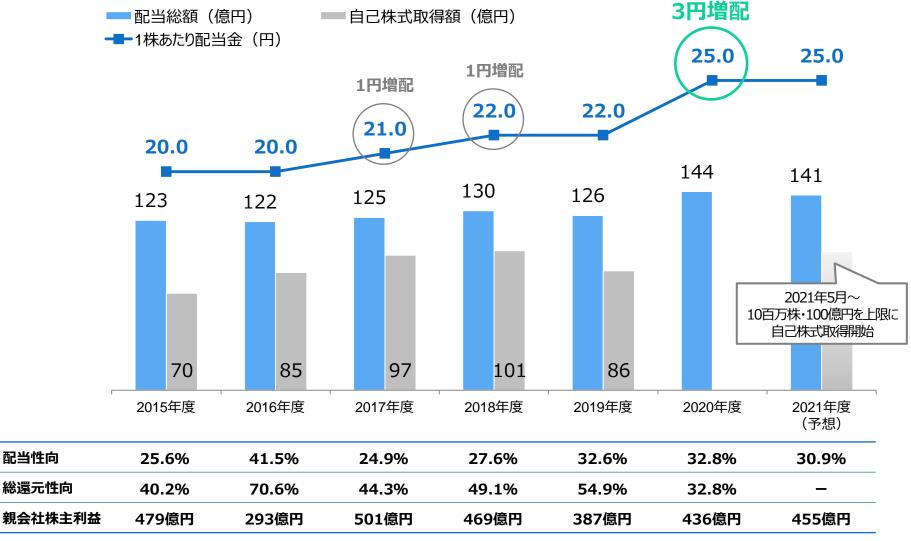
·2021年3月末時点 : 172.0% (規制水準 100%以上)

·2020年度(日次平均) : 170.8%

②連結レバレッジ比率(2021年3月末): 7.9%(規制水準3%以上)

2020年度の1株当たり配当金は、3円増配し25円 安定配当と機動的な自己株式取得を通じ、「中長期的に株主還元率50%以上」の目標達成を目指す

株主への利益配分の状況



2021年度業績予想は、連結経常利益620億円、親会社株主に帰属する当期純利益は455億円

(億円)

連結

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績 (A)	2021年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)
経常利益	634	546	633	620	△14
親会社株主に帰属する 当期純利益	469	387	436	455	+19
ROE	4.6%	3.8%	4.1%	4.3%	+0.2pt
OHR	59.0%	58.9%	59.5%	58.2%	△1.3pt
CET1比率	16.05%	15.59%	16.56%	14.6%	△1.96pt

単 体

業務粗利益	1,348	1,310	1,385	1,469	+84
資金利益	1,166	1,068	1,147	1,232	+85
役務取引等利益	158	156	159	165	+6
特定取引利益	8	6	9	8	△1
その他業務利益	16	79	70	64	△6
経費 (△)	809	791	844	887	+43
経常利益	565	465	515	520	+5
当期純利益	426	334	355	400	+45
与信関係費用 (△)	48	87	117	130	+13

【ご参考】グループ会社

マネックスク゛ルーフ°(株)

グループ会社(連結子会社13社)は、2020年度 経常利益100億円(前年度比+7億円)を計上

(億円)

A+1 #	~ ## ## Zfr _L ciri	2020年度		
会社名	主要業務内容	経常利益	前年度比	
静銀経営コンサルティング㈱	経営コンサルティング業務、代金回収業務	6	△1	
静銀リース(株)	リース業務	15	△0	
静銀ITソリューション(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	3	△0	
静銀信用保証㈱	信用保証業務	35	+8	
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	10	+1	
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	3	△0	
静銀ティーエム証券㈱	金融商品取引業務	27	+7	
欧州静岡銀行	銀行業務、金融商品取引業務	△1	△1	
Shizuoka Liquidity Reserve Ltd.	金銭債権の取得	1	△7	
静銀総合サービス㈱	人事·総務·財務関連業務、有料職業紹介業務	0	+0	
静銀モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務、 貸出に関する集中事務業務	1	△0	
静銀ビジネスクリエイト(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	0	+0	
しずぎんハートフル(株)	各種文書の作成・印刷・製本業務	0	+0	
合 計 (13社)		100	+7	
(参考)持分法適用関連会社				
静銀セゾンカード(株)	クレジット・プリペイドカード業務、信用保証業務	4	+1	

金融商品取引業等を営む会社の株式の保有

※ 税引前利益

+172

※ 213

【ご参考】静岡・山梨アライアンス



アライアンス発足以降、協業施策を速やかに検討し、様々な施策を実現 今後も様々な施策を実現し、100億円以上の提携効果(5年累計・両行合計)を目指す

静銀ティーエム証券山梨本店のオープン

- ・ 山梨中央銀行の本店にオープン(2021年4月)
- 連携強化を目的に、「静岡銀行・静銀ティーエム証券」 と「山梨中央銀行」間で、16名の人事交流を実施





ファイナンス分野における成果

- 山梨中央銀行から2名の行員を受入
- ストラクチャードファイナンス分野において、貸出および 投資案件を山梨中央銀行へ売却

【効果】

静岡銀行・・・・売却益の計上および新規投資枠確保

山梨中央銀行 ・・・利息および配当金収入

共同シンジケートローンを2件/52億円組成

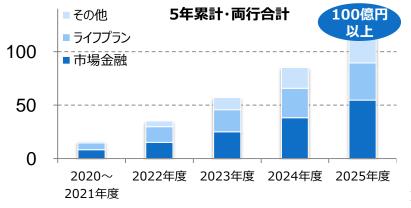
地域を巻き込んだ取組み

- 「M&A業務における協定書」締結
- 両行の取引先同士による、ビジネスマッチング成約
- 共同セミナーの開催
- 取引先による個別商談会の開催
- 両行行員同士の交流
 - 若手行員交流会、内定者交流会
 - ➢ 部活動交流大会
- ロゴマーク制定



目指す姿(提携効果)

市場金融(ストラクチャードファイナンス等)、ライフプラン (静銀ティーエム証券等)を中心に、100億円以上の 提携効果(5年累計・両行合計)実現を目指す



【ご参考】ESGへの取組み

サステナビリティ経営の実現に向け、ESGへの取組みも強化



特定セクターに対する投融資方針の制定 (新規の石炭火力発電に原則投融資しない、等)	2021/4
環境方針の改定(グループ一丸で、金融を通じて脱炭素社会の実現に貢献)	2021/4
2040年度を目途に石炭火力発電向け投融資をゼロとする方針を決議	2021/3
TCFD提言への賛同を表明 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED PINANCIAL CLIMATE-RELATED PINANCIAL CLIMATE PROJECT PINANCIAL CLIMATE PIN	2020/3

S_{ocial} 地域・社会

The Valuable 500※に加盟 Valuable 500	2021/2
本邦初の中小企業向けポジティブインパクトファイナンスを実行	2021/1
TECH BEAT Shizuokaの開催	2018~
地域企業への行員派遣	2017~

※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

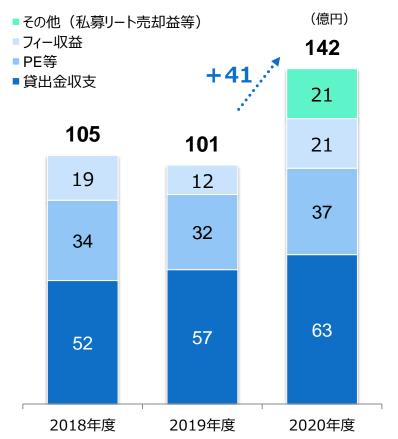
Governance ガバナンス

指名・報酬委員会の設置	2020/10
社外取締役比率1/3以上(取締役総数の減員と社外取締役の増員)	2020/6
譲渡制限付株式報酬制度の導入	2020/6
執行役員の責任明確化(雇用契約から1年ごとの委任契約に変更)	2020/6

【ご参考】ストラクチャードファイナンス

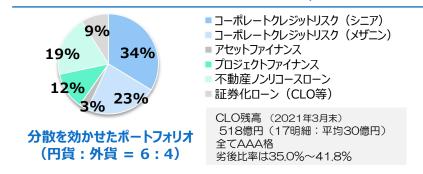
ストラクチャードファイナンス収入は前年度比+41億円 ストラクチャードローン(SF貸出金)は融資対象の分散を図り、信用格付は高格付中心のポートフォリオを構成

ストラクチャードファイナンス 収入推移

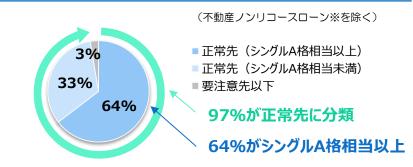


SF貸出金の収益性指標	2019年度	2020年度	前年度比
ROA (総資産利益率)	0.94%	0.99%	+0.05pt
RORA (リスクアセット対比利益率)	1.57%	1.71%	+0.14pt

SF貸出金 残高構成割合 (2020年度平残6,323億円)



SF貸出金 信用格付別残高割合

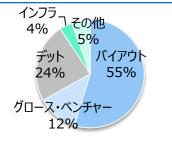


※不動産ノンリコースローンLTV平均59.0%

プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合

S F貸出金同様、分散を効かせた ポートフォリオ

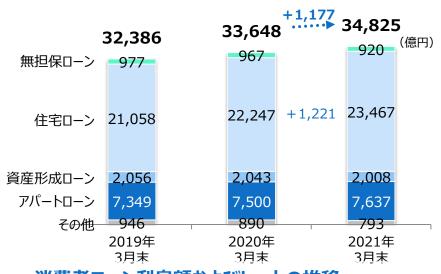
出資件数:79件(うち海外28件)



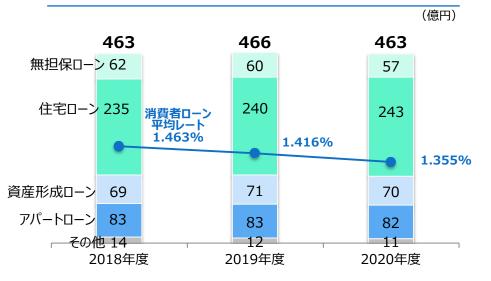
【ご参考】消費者ローン

消費者ローン末残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年度比+1,177億円 アパートローン(法人含む)残高は前年度比+382億円、資産形成ローン残高は前年度比△35億円

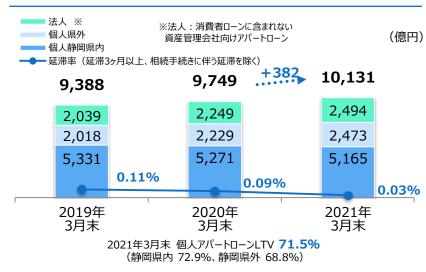




消費者ローン利息額およびレートの推移



アパートローン末残・延滞率の推移



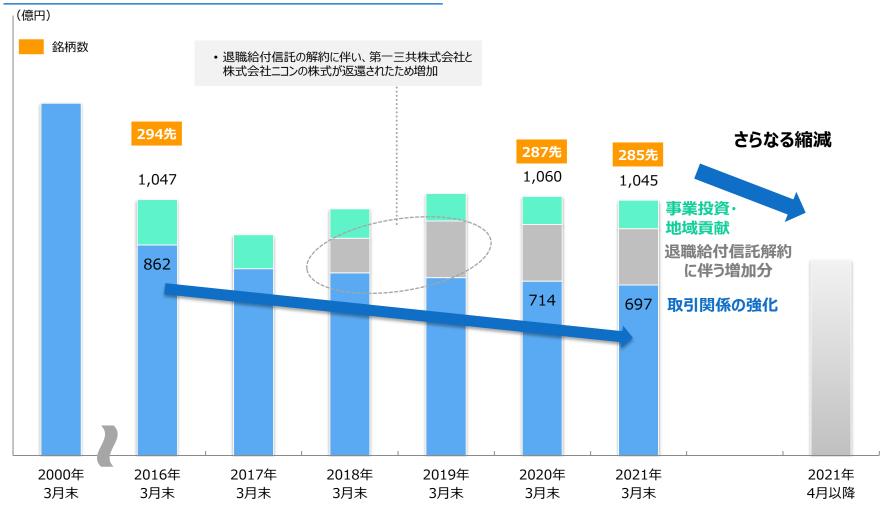
資産形成ローン末残・延滞率の推移



【ご参考】政策投資株式

政策投資株式は、縮減を基本方針とし、3つの保有意義(「事業投資」、「取引関係の強化」、「地域貢献」)や経済合理性の検証を実施した上で売却対象銘柄を選定 毎年度継続的に売却を進め、残高(取得原価ベース)および銘柄数を減少させている

政策投資株式取得原価の推移 ※





参考資料 (ESG/SDGs編)

- ·SDGsへの取組み、 ESG指数構成銘柄への採用
- ・環境への取組み
- ・ダイバーシティ、 ワークライフバランスへの取組み
- ·地域貢献活動
- ・地域密着型金融への取組み
- ·地方創生
- ・コーポレートガバナンス体制

ESG/SDGsへの取組み① ~SDGsへの取組み、ESG指数構成銘柄への採用

豊かで活力のある持続可能な地域社会の実現に向けて、これまで各種取組みを継続 SDGsの取組みを支援する商品の取扱いや、SDGsに関連する投融資を推進

SDGs(持続可能な開発目標) への取組み

- SDGsは、2015年に国連サミットで採択された17項目 からなる国際社会全体の開発目標
- 地域に根ざす金融機関として、豊かで活力のある持続可能な地域 社会の実現に向け、これまで各種取組みを実施
- SDGsの達成に向け、地域金融機関として引き続き社会的 課題に積極的に取り組んでいく方針
- ※本スライドにおいて、関連する取組みには、SDGsのピクトグラムを配置

SUSTAINABLE GOALS





































~SDGs(Sustainable Development Goals = 持続可能な開発目標)とは 持続可能な世界を実現するため、2015年9月の国連サミットで採択 された2030年を期限とする国際目標。経済・社会・環境の調和の とれた持続的な発展を目指し、包括的な17の目標が設けられている

SDGs関連商品・投融資の推進

しずぎんSDGs私募債

● SDGsに積極的に取組む企業の資金調達を支援する商品で利率 優遇措置あり。発行体の希望により、新聞等への発行概要を掲載 する際、SDGs私募債である旨を記載

中小企業向けポジティブ・インパクト・ファイナンス(本邦初)

- 企業活動が環境・社会・経済におよぼすインパクトを分析・評価し、 当該活動の継続的な支援を目的とした融資
- 平野ビニール工業㈱と、本邦初となる地域金融機関として中小企業 向けの評価枠組みを用いた融資契約を締結

欧州復興開発銀行が発行する米ドル建債への投資

● 欧州復興開発銀行がさまざまなプロジェクトを推進するために発行。 新型コロナウイルス感染症の対策プログラム等にも充当

ESG指数構成銘柄への採用

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が選定した ESG指数のうち3つに採用

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(総合型ESG指数)

● 企業が開示している情報とMSCI社独自の調査の両方に基づき、 業種毎にESGの取組みが優れている企業を選定

MSCI日本株女性活躍指数 (テーマ型ESG指数)

● 日本企業のうち、女性の参加と昇進、性別多様性の推進において、 業界をリードしている企業を選定

※MSCI:機関投資家向けにグローバルな各種投資情報を提供している大手インデックス会社

S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数 (テーマ型ESG指数)

● 炭素効率性が高く(温室効果ガス排出量/売上高が低く)、十分な 情報開示を行っている企業を選定

ESG/SDGsへの取組み② ~環境への取組み

企業市民として、豊かな自然環境を次の世代へ引き継ぐための取組みを行っている

TCFD提言への賛同を表明





- 2020年3月、気候変動に関する「リスク」と「機会」についての情報開示を求めるTCFD(※)提言への賛同を表明
- TCFD提言が推奨する4項目に沿った対応は以下の通り
 - ※主要国の中央銀行や金融監督当局などが参加する 金融安定理事会により設立されたタスクフォース



د	立間女に注事云により設立C1 Uこグ入ソノバー人
ガバナンス	環境の保全と企業活動の調和に向け、第14次中期経営計画 の策定を通じて議論した内容を実現するための、具体策の制定 および経営会議等における進捗確認
	■機会:お客さまの温室効果ガス輩出削減に向けた設備投資や リースの利用の支援および環境負荷低減への貢献
戦略	■移行リスク:与信残高に占める炭素関連資産の割合は1.3% 低炭素経済への移行に伴うリスクの分析・把握
	■物理的リスク:近年の気候変動に起因する気候変動シナリオ 分析および財務に与える影響の把握
	■環境や社会に対し影響を与える可能性がある融資について、 クレジットポリシーと照らし合わせた取上げ可否の判断
リスク管理	■気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクに対応する リスク管理体制の構築・検討
	■温室効果ガス排出量の削減目標・実績
指標と	目標:2030年度の排出量が2013年度比△26%(※) (※)状況に応じて見直しを検討 実績:2019年度の排出量15,489トン
目標	(2013年度比△12.4%削減)
	■石炭火力発電向け投融資残高
	2040年度を目途にゼロ

静岡銀行グループ環境方針を改定



- 2021年4月、静岡銀行グループ環境方針を改定
- 気候変動の影響をめぐる国際情勢や企業動向を反映し、グループ 全体で持続可能な社会の実現に本業を通じて貢献することを明記

特定セクターに対する投融資方針を制定





- 新規の石炭火力発電向けの投融資は原則行わないなど、環境や 社会に負の影響を与える可能性がある資金使途への投融資に 対する方針を明確化
- 石炭火力発電向け投融資残高について、2040年度を目途に ゼロとする目標を設定 (2021年3月末の石炭火力発電向け投融資残高は179億円、 与信残高に占める割合は0.15パーセント)

環境保全への取組み







- 紙の通帳を発行しない「ECO口座」を提供⇒2020年度の口座作成のうち約6割がECO口座
- 定期預金の「利息計算書」および「満期案内」の送付を一部終了

上記により削減した費用の一部を「富士山基金」等へ寄付 (2020年度は4百万円を寄付)

- 静岡県内で環境保全に取り組んでいる個人や団体に、 「公益信託しずぎんふるさと環境保全基金」を通じて、助成金を支給
- 2020年度は30先に対し、合計3百万円の助成を実施
- 1993年の基金設立以来、助成金額は延べ8,120万円

ESG/SDGsへの取組み③ ~ダイバーシティ、ワークライフバランスへの取組み

ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援 働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的に取り組んでいる

ダイバーシティ





- 自律的に働くスタイルへの変革を目指し、ドレスコードや休日の取扱の 見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション |の取組みを開始(2019 年8月)。その後、フルフレックスタイム制の導入など取組みを拡大した 「ワークスタイル・イノベーション2.0 |を開始(2021年4月)
- 従業員が安心して働くことのできる職場環境の整備を目的に、従業員の 奨学金返済を支援し、負担を取り除く取組みを開始(2020年4月)
- 従来の静岡銀行グループにない知見や経験を有する人材を採用 ✓ スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用(2020年4月)
 - ✓ 28年ぶりとなる高卒採用(2021年4月)







• 障がい者の活躍推進に取り組む「The Valuable 500 IC 地方銀行で初めて加盟(2021年2月)



₫"

女性活躍推進法に基づく行動計画の再策定



• 女性活躍推進法に基づき策定した行動計画の期限到来 (2021年3月末) に伴い、行動計画を再策定



女性行員比率

指導的地位の女性比率 16.9%



2024年3月

女性行員比率

35%以上 指導的地位の女性比率 22%以上



女性行員比率 指導的地位の女性比率 40%以上 40%以上

33.6%

「しずぎんハートフル株式会社」を設立





- 障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の 雇用促進を図るため設立(2019年10月)
- 2020年5月「特例子会社」の認定を取得

■ 特例子会社

- ・障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社のことで、 厚生労働大臣から認定を受けた会社
- ・特例子会社が雇用する障がい者は、親会社等の障がい者 雇用率の算定に含めることができる

「健康経営優良法人2021」に認定



従業員の健康保持・増進に向けた 働きやすい環境づくりや 従業員による健康づくりの支援が 評価され、2021年3月に、 「健康経営優良法人2021 (大規模法人部門) | に認定された(2年連続)



■ 健康経営優良法人認定制度

経済産業省および日本健康会議が実施している制度で、 地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進の取組みをも とに、優良な健康経営を実践していると認められた法人を顕彰

理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」の実践活動として、地域の文化やスポーツの振興、金融経済教育 などの地域貢献活動に取り組むとともに、新型コロナウイルス関連でも地域を積極的に支援 南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

新型コロナウイルス関連

- 医療関係者の活動に役立てていただくため、10百万円の支援金を 静岡県に委託
- コロナ禍、アルバイト収入を失うなど経済的に困窮する大学生等を支援 するため、アルバイトの募集を実施

地域の文化・スポーツ振興

• 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによる コンサートや日本の伝統話芸である落語会を 定期的に開催



• 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に 協替し、子供のスポーツ振興を支援



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を 学べる金融経済教育を積極的に取組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う 「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催





業務継続体制の整備



- 業務継続計画(BCP)として「非常事態対策要綱 を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、 システムのバックアップ体制整備により業務を 迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、 非常事態発生時に地域の皆さまをサポート できる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

NTTドコモと災害時のサービス提供に関する協定締結

災害時に使用できる携帯電話用充電器を 一部の店舗および本部に配備



• 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTドコモの拠点として活用

津波対策への取組み



- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - ▶ 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - ▶ 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】

ESG/SDGsへの取組み⑤ ~地域密着型金融への取組み

業績不振に悩む取引先の経営改善・事業再生支援や、創業・新事業進出支援、次世代経営者塾「Shizuginship」などを通じ、様々な観点から取引先をサポート

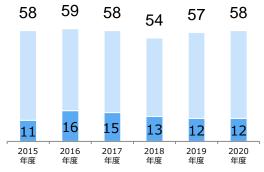
経営改善·事業再生支援



事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの 活用により再生を支援

【取組実績の推移】

- ■取組み対象企業数
- ■うち支援完了件数



2005年度以降の取組みで 約240社の「事業再生」を 完了

地域の雇用約25千人を 確保し、地域経済の活力 を維持

静岡県内他金融機関との相続手続共通化の拡大



- 2019年10月、地域のお客さまの利便性向上と事務の合理化
 - ・効率化の観点から、浜松いわた信用金庫との間で預金等の相続に かかる書類・手続きを共通化
- 相続手続の際にお客さまにご記入いただく書類を共通化するとともに、 一定の基準を満たすお客さまについては、相続人代表者1名のみの 署名・捺印で手続を可能とするなど、取扱を簡素化・共通化
- 2020年4月に県内6信用金庫(しずおか焼津、静清、沼津、三島、 島田掛川、遠州)、2020年5月に清水銀行、2020年6月にスルガ 銀行、2020年8月に静岡中央銀行、富士信用金庫へ取り組みを拡大

創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

- ・創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- · 過去7回実績: 応募1,039件、表彰先52先
- ・2020年度(第8回)は、「コロナに打ち勝つ!」を テーマに募集し、110先が応募。 受賞者7先を2021年3月に発表

最優秀賞

ジーニアルライト株式会社 「ウイルス迅速検査機器の製品化」

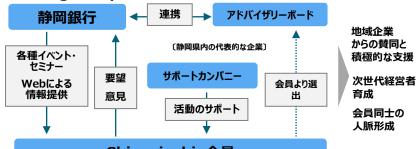


次世代経営者塾「Shizuginship」



- ・次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県 経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- ・静岡県を代表する企業がサポートカンパニーとして参画、運営面では、 講師派遣や視察受入等、地域一体となった後継者育成に取り組んでいる
- ・山梨中央銀行「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」との連携を開始

【Shizuginshipの運営体制】



Shizuginship会員

【会員数】2021年3月末/726社、1,074名 【2020年度の活動※参加人数】のべ1,587人 ※新型コロナウイルスの影響により、全てオンラインにて開催

ESG/SDGsへの取組み⑥ ~地方創生

産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に 寄与することで、新たな産業振興へと発展させていく

「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しく学びながら郷土愛を育み、 将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- ・ 2020年度は、地域企業や団体と連携し全3回実施、143名が参加。 うち1回は、元気!しずおか人および 松坂屋静岡店と共催で初のオンライン開催
- 2020年6月、本活動が「This is MECENAT2020」に認定。認定は 2年連続2回目



■ This is MECENAT

企業などが取り組むメセナ活動(芸術・文化による豊かな社会創造)を顕在化し、社会的意義や存在感を示すことを目的に2014年に創設された認定制度2020年度は164件(96社・団体)の活動が認定

地方創生研修生受け入れ

- 2017年度から、地方公共団体職員などの研修生の受け入れを実施
- 行政と地域企業の交流を進めると共に、将来の担い手づくりを実施
- 2021年度は、新たに静岡県教育委員会(小学校教諭)から受入れ。 7地公体やJA大井川などからの研修生を含め、合計10名が地方創生部員として在籍。地域活性化を目指した各種取り組みの企画・運営などに従事



第6回地方創生全体会議

• 2020年9月、静岡県内各市町の首長、地方公共団体の関係者、 商工会議所ほか関連団体、当行役職員など約500名が、静岡銀行の 全店テレビ会議システムおよびオンライン(You Tube)を通じて参加。 地方創生にかかる先進的な取り組み等を共有

〔講演〕

- BBT大学経営学部グローバル 経営学科学科長・教授 谷中 修吾氏
- 株式会社地域経済活性化支援機構 執行役員マネージング・ディレクター 大田原博亮氏
- 裾野市長 髙村謙二氏



個別商談会の開催

- 新型コロナウイルスの感染拡大で大規模商談会や集客イベントの開催が 難しいなかで、山梨中央銀行と連携し、オンラインを中心とした個別の商談会 を開催。
- 2020年度は、以下の2企画を実施。実施後のアンケートでは、商談参加者の 9割が商談成約・継続となるなど有効な販路拡大機会を提供

【NEXCO中日本SAPAテナント事業者との個別商談会】

日時 2021年2月3日·5日(山梨) 2021年3月10日(静岡)

内容 バイヤー7社、取引先49先参加合計127商談実施

【オギノ(山梨県スーパー)との個別商談会】

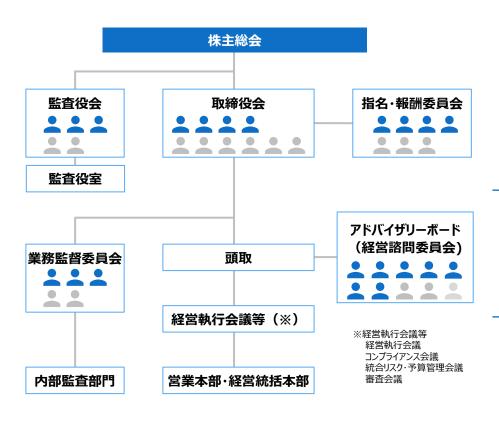
日時 2021年3月26日

内容 バイヤー1社、取引先13先参加 合計13商談実施

ESG/SDGsへの取組み⑦ ~コーポレートガバナンス体制

企業の社会的責任を果たすための礎として、社外取締役による経営監督の強化、業務執行者への権限委譲および 責任明確化、インセンティブ付与等企業統治体制の強化に取組み、静岡銀行グループの企業価値の向上を目指している

コーポレートガバナンス体制図(2021年6月~/予定)



社内取締役

社内監査役(監査役会)

社外取締役

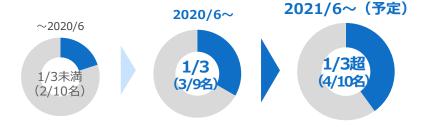
社外監査役

社外有識者(アドバイザリーボード)

社外取締役

2021年6月

「監督と執行の分離」および「社外役員による経営監督機能強化」 を目的に、社外取締役の人数および比率を2年連続して増加



指名・報酬委員会の設置

2020年10月

• 役員等の指名に関する監督体制強化を目的に、報酬委員会を 改組(役割を拡大)し、社外取締役を過半数の構成とする 指名・報酬委員会を設置

譲渡制限付株式報酬制度の導入

2020年6月

• 静岡銀行の常勤取締役(社外取締役を除く)および執行役員を 対象に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると ともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に導入

執行役員の責任明確化

2020年6月

- 執行役員との契約を雇用契約から委任契約(1年ごと)に変更 ⇒業務執行への責任を明確化
- 譲渡制限付株式報酬を執行役員にも支給⇒企業価値向上に向けた株主目線での行動を促進



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(焙田)

			2019年度			2020年度			
			А	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期F	D-A
貸出	金		87,401	86,286	88,517	92,342	91,753	92,933	4,94
=	国内店①		85,239	84,088	86,390	90,047	89,420	90,677	4,80
	一般貸出金(企業向け貸出金)	% 1	49,955	49,349	50,561	54,202	53,599	54,808	4,24
	うち中小企業向け②	% 1	34,286	34,061	34,511	36,027	35,571	36,485	 1,74
	公共向け貸出金	% 2	2,319	2,094	2,544	1,585	1,866	1,303	△ 73
	うち中小企業向け(公社等)	3)	47	46	48	32	29	34	 △ 1
	個人向け貸出金④	% 3	32,965	32,645	33,285	34,260	33,955	34,567	1,29
	(消費者ローン)	% 3	32,828	32,508	33,148	34,141	33,832	34,451	1,31
淮	事外店		2,162	2,198	2,127	2,295	2,333	2,256	13
-	55中小企業向け②+③		34,333	34,107	34,559	36,058	35,600	36,520	1,72
2	55中小企業等5=2+3+4		67,298	66,752	67,844	70,319	69,555	71,087	3,02
	中小企業等貸出金比率⑤/①		78.95%	79.38%	78.53%	78.09%	77.78%	78.39%	 ∆ 0.86%

		(億円)				
増 減						
D-A	E-B	F-C				
4,941	5,467	4,416				
4,808	5,332	4,287				
4,247	4,250	4,247				
1,741	1,510	1,974				
△ 734	△ 228	△ 1,241				
△ 15	△ 17	△ 14				
1,295	1,310	1,282				
1,313	1,324	1,303				
133	135	129				
1,725	1,493	1,961				
3,021	2,803	3,243				
△ 0,86%	△ 1,60%	△ 0.14%				

【静岡県内の貸出金】

			2019年度			2020年度		
			А	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期F
静岡県	県内の貸出金		50,063	49,563	50,562	51,820	51,651	51,989
	一般貸出金(企業向け貸出金)	% 1	24,625	24,462	24,788	26,809	26,407	27,214
	うち中小企業向け⑥	※ 1	21,137	21,042	21,231	22,062	21,789	22,336
	公共向け貸出金	% 2	2,312	2,086	2,537	1,580	1,860	1,298
	うち中小企業向け(公社等)⑦		39	38	41	26	23	29
	個人向け貸出金8	% 3	23,126	23,015	23,237	23,431	23,384	23,477
	(消費者ローン)	жз	22,975	22,864	23,086	23,299	23,249	23,351
う	ち中小企業向け⑥+⑦		21,176	21,080	21,272	22,088	21,812	22,366
う	ち中小企業等⑥+⑦+⑧		44,302	44,095	44,509	45,519	45,196	45,843

		(億円)			
増 減					
D-A	E-B	F-C			
1,757	2,088	1,427			
2,184	1,945	2,426			
925	747	1,105			
△ 732	△ 226	△ 1,239			
△ 13	△ 15	△ 12			
305	369	240			
324	385	265			
040	700	1.004			
912	732	1,094			
1,217	1,101	1,334			

- ※1. 「一般貸出金(企業向け貸出金)」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。
- ※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。
- ※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

			2020年3月末 A	2020年9月末 B	2021年3月末 C
貸出	金		89,695	92,171	93,272
=	内店①		87,258	90,056	91,215
	一般貸出金(企業向け貸出金)	% 1	51,050	54,464	55,076
	うち中小企業向け②	% 1	34,739	36,149	36,761
	公共向け貸出金	% 2	2,425	1,302	1,200
	うち中小企業向け(公社等)③		28	33	32
	個人向け貸出金④	% 3	33,783	34,290	34,939
	(消費者ローン)	% 3	33,648	34,171	34,825
海	外店		2,437	2,115	2,057
5	がち中小企業向け②+③		34,767	36,182	36,793
5	55中小企業等5=2+3+4		68,550	70,472	71,733
	中小企業等貸出金比率⑤/①		78,56%	78.25%	78.64%

	(億円)
2020年3月末比	2020年9月末比
C-A	C-B
3,577	1,101
3,957	1,159
4,026	612
2,022	612
△ 1,225	△ 102
4	△ 1
1,156	649
1,177	654
△ 380	△ 58
2,026	611
3,183	1,261
0.08%	0.39%

【静岡県内の貸出金】

			2020年3月末 A	2020年9月末 B	2021年3月末 C
静岡県	県内の貸出金		50,907	51,775	52,000
	一般貸出金(企業向け貸出金)	% 1	25,071	27,059	27,239
	うち中小企業向け⑥	※ 1	21,545	22,094	22,434
	公共向け貸出金	% 2	2,419	1,297	1,196
	うち中小企業向け(公社等)⑦		22	28	28
	個人向け貸出金8	% 3	23,417	23,419	23,565
	(消費者ローン)	% 3	23,268	23,290	23,440
う	ち中小企業向け⑥+⑦		21,567	22,122	22,462
う	ち中小企業等⑥+⑦+⑧		44,984	45,541	46,027

	(億円)
2020年3月末比	2020年9月末比
C-A	C-B
1,093	225
2,168	180
889	340
△ 1,223	△ 101
6	0
148	146
172	150
895	340
1,043	486

- ※1. 「一般貸出金(企業向け貸出金)」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。
- ※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。
- ※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<預金・預り資産の状況> 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

預金の状況(末残)

(億円)

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
		А	В	С
預金	Ž	100,552	106,396	111,520
	国内営業店預金	96,311	102,346	106,914
	うち個人預金	68,164	70,759	72,721
	うち法人預金	23,388	27,252	29,316
	静岡県内預金	87,255	91,755	95,421
	うち個人預金	63,801	66,341	68,226
	うち法人預金	19,454	22,141	23,171
譲渡性預金		1,431	1,126	729
合計	-	101,983	107,522	112,249

2020年3月末比	2020年9月末比				
C-A	C-B				
10,968	5,124				
10,603	4,568				
4,557	1,962				
5,928	2,064				
8,166	3,666				
4,425	1,885				
3,717	1,030				
△ 702	△ 397				
10,266	4,727				

個人預り資産の状況(末残)

(億円)

		2020年3月末	2020年9月末	2021年3月末
		А	В	С
個人	、預り資産残高(銀行本体)	77,467	80,189	82,418
	円貨預金	67,960	70,554	72,500
	譲渡性預金	_	_	_
	外貨預金	204	205	222
	投資信託	307	375	416
	公共債	412	395	382
	個人年金保険	8,584	8,660	8,898
静鉳	ティーIム証券㈱の個人預り資産	3,982	4,450	4,803
静鉗	ティーIム証券㈱を含む個人預り資産	81,449	84,639	87,221
	うち円貨預金・譲渡性預金除き	13,489	14,085	14,721

2020年3月末比	2020年9月末比
C-A	C-B
4,951	2,229
4,540	1,946
_	_
18	17
109	41
△ 30	△ 13
314	238
821	353
5,772	2,582
1,232	636

<2021年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

(億円未満四捨五入)

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.08%(部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合0.98%)
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.10%(部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合0.99%)

(億円)

										(億円)
白つ木目	コニキリナフ	自己查定分	対区分(対象	:貸出金等与信	関連債権)	+D/D . /D≅T答			金融再生法開示債権	リスク管理債権
	官における 者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等 による保全額	引当額	保全率	対象:要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権) うち私募債	対象:貸出金
	総先 62 17〉	55 <9>	7	(2)	_ (45)				破産更生債権及び これらに準ずる債権	破綻先債権 62 <17>
1	破綻先 36 84 〉	85 <33>	51	_ (12)	_ (51)	87	110	100.0%	198 <101> —	延滞債権
6	懸念先 693 693〉	483 <483>	113	97 (119)		477	119	86.0%	危険債権 693 〈693〉	828 <776>
	要管理先	_	400			要管理先の保全額 76 要管理先のうち要管理債権に対する保全額	14	54.1%	要管理債権 (貸出金のみ)	3カ月以上延滞債権 8 貸出条件緩和債権 131
要注意先	165 ;	5	160			63 要管理先のうち要管理債 権以外の保全額 13	3	53.2% 58.6%	139 –	合計 1,029 〈932〉
9,292	要管理先 以外の 要注意先					要管理先以外の要注 意先保全額			正常債権	
	9,127	2,720	6,407			5,173	165	58.4%	93,808	
	常先									
	·希尤 ,366	84,366					74		289	
94	合計 I,548 I,452>	非分類合計 87,712 〈87,616〉	II 分類合計 6,739	Ⅲ分類合計 97 (132)	IV分類合計 - (97)		合計 482		合計 94,837 (94,741) 289	

- ※1. 貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
- 2. 自己査定分類区分における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
- 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却~VI分類相当額 97億円
- 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等(優良担保・優良保証)を控除した額をすべてⅡ分類としております。
- 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
- 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

(億円未満四捨五入)

【2020年3月~2021年3月】

(億円)

					2	2021年3月		デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率		
		当初残高	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D		当金繰入額	
		Α				В	С	D		E	E/A	F	F/A
2020 年 3 月末	正常先	82,083	76,811	1,748	30	28	34	3	3,431	64	0.07%	25	0.03%
	要注意先	7,674	757	6,495	38	172	16	32	163	220	2.87%	71	0.91%
	要管理先	157	11	37	101	1	0	-	6	1	0.85%	0	0.27%
	破綻懸念先	607	7	27	1	496	37	10	31				_
	実質破綻先	143	0	9	_	3	59	13	59				
	破綻先	34	-	5	-	_		14	14				

【2019年3月~2020年3月】

破綻先

43

					2	2020年3月		デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率		
		当初残高	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	B+C+D		当金繰入額	
		А				В	С	D		Е	E/A	F	F/A
2019 年 3 月	正常先	78,666	74,415	1,836	13	26	28	5	2,343	59	0.07%	18	0.02%
	要注意先	7,268	783	6,092	15	139	26	13	200	178	2.44%	41	0.56%
	要管理先	184	4	9	125	14	3	0	29	17	9.23%	5	2.71%
	破綻懸念先	598	4	37	1	464	34	15	43				
末	実質破綻先	115	1	5	0	3	60	4	42				

5

31

- ※ 1. 計上基準: 与信残高は2019年3月末、2020年3月末の残高を使用し、2020年3月末、2021年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
 - 2. その他については2020年3月末および2021年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。



本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、 将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。 将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性がある ことにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 静岡銀行 経営企画部 広報·I R室(古藤)

TEL:054-261-3131(代表) 054-345-9161(直通)

FAX: 054-344-0131

E-mail: kikaku@jp.shizugin.com URL: https://www.shizuokabank.co.jp/